

地域で何をすればいいのか？  
何が必要か？

- ① 地域のことを知る
- ② 過去の災害から学ぶ
- ③ 災害に関する知識を増やす

29

自主防災組織とは

1

## ◆自主防災組織とは

- 阪神・淡路大震災（1995年）をきっかけに
- 「災害対策基本法第5条」  
自助・共助のための市民による  
自主防災会の結成促進が行政の  
努力義務と定められた

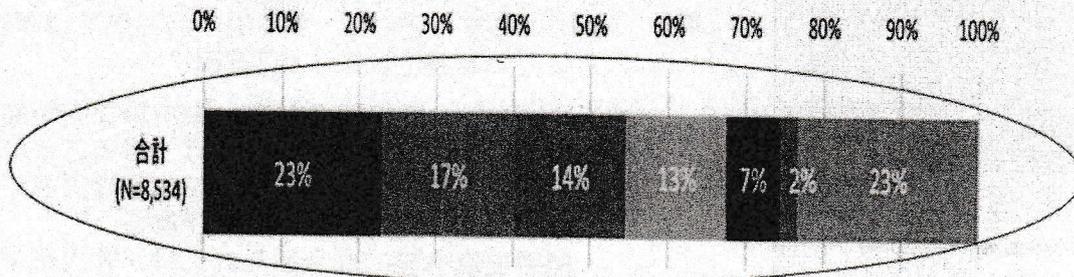
## 自主防災組織とは

- 「自分たちの地域は自分たちで  
守る」という自覚・連帯感に  
基づき、自主的に結成する
- 各市町村において地域の実情に  
応じた組織の結成が望ましい

(※ 災害対策基本法)

## ■ 災害対策に取り組まない理由

■ 時間がない ■ コストがかかる ■ 機会がない ■ 情報がない ■ 身近な問題と感じていない ■ その他 ■ 特に理由はない



出典：内閣府「日常生活における防災に関する意識や活動についての調査（平成28年5月）」より作成

注：災害に備えることに取り組まない理由の回答の分類

①時間がない：「拘束行動が忙しいから」、「趣味などが忙しいから」、「その他日常生活が忙しいから」

②情報がない：「災害への備えについて、何に取り組めばよいかわからないから」

③コストがかかる：「防災はお金がかかるとしており、金銭的な余裕がないから」、「手間がかかると思えて気が進まないから」

④機会がない：「きっかけがない」、「緊急性があると感じていない」

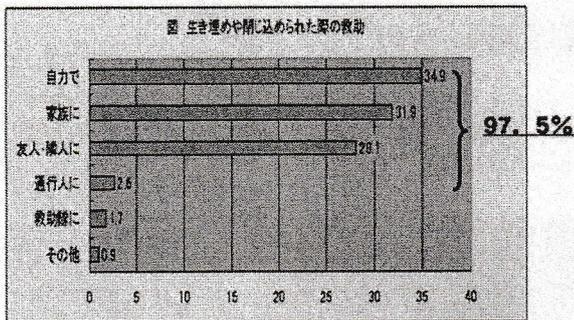
⑤身近な問題と感じていない

H28年度版 防災白書より

## まず、どうすれば良いのか？

- 防災について関心を高める
- 防災について学習する機会をつくる
- 計画に沿った訓練を実施する  
(実行不可能な計画は無意味)

# 自主防災組織の必要性



(社)日本火災学会、「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」による

## 平成7年の阪神・淡路大震災

家屋の倒壊などによる生き埋めや閉じ込められた人のうち、消防などの公的機関の救助（公助）によるものはわずか2%で、多くは、自力または家族や隣人などの地域住民によって救出

被災地域では、発災直後から、火災等が同時発生

- ・全ての災害現場に消防が駆けつけることは不可能
- ・災害発生直後は、公的機関による被災者支援等の緊急対応『公助』には限界がある
- ・被害を最小限に抑えるためには、発災後早い段階での救助が必要

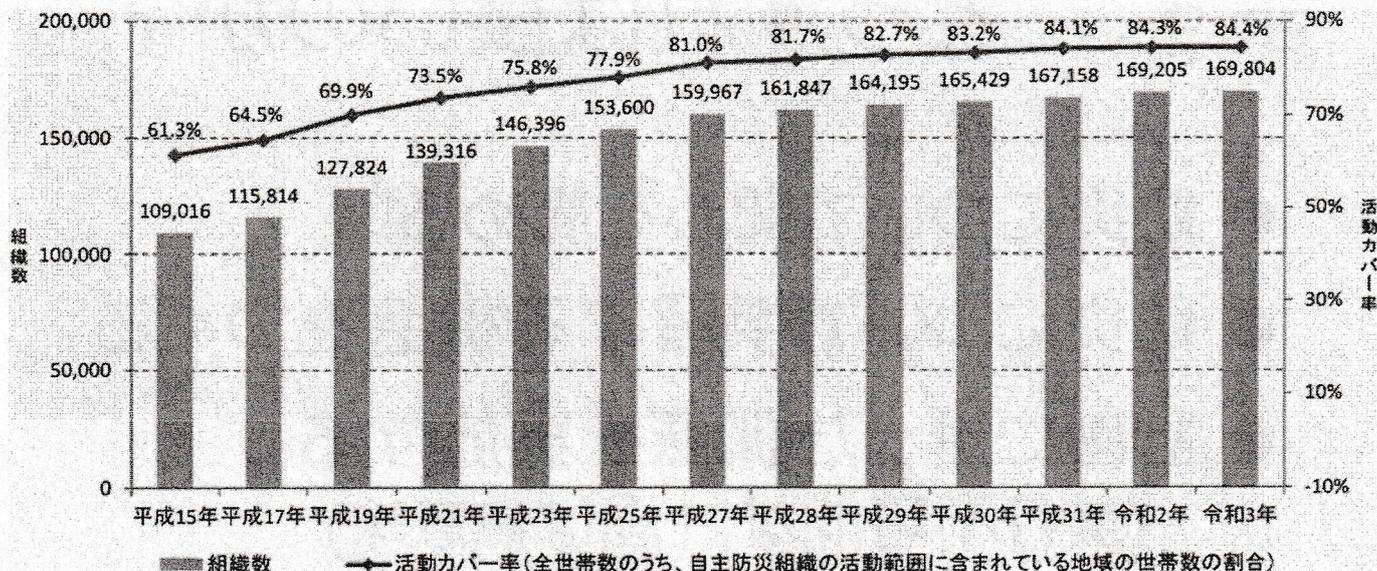
このような状況の中：地域住民一人ひとりが、「自分たちの地域は自分たちで守る」という『共助』の取り組みが大変重要

そのためには、出火の防止、初期消火、災害情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当、給食・給水の実施等、地域単位の自主的防災活動が求められる

⇒ これらの役割を担う組織が『自主防災組織（自主防災会）』

出典：千葉県ホームページ

# ● 自主防災組織の推移



出典：消防庁「消防防災・震災対策現況調査」をもとに内閣府作成、各年4月1日現在

出典：令和4年度版防災白書

# 自主防災組織の役割

大きな災害が発生すると、停電・電話の不通、道路や橋の損壊、断水、多数の火災等が発生するなどの悪条件が重なり、防災関係機関の活動力は著しく低下することが予想される

## ● 自主防災組織とは

地域の住民が自分達の地域は自分たちで守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成する組織で、災害時には、災害による被害を防止し軽減するため、初期消火、避難誘導などの活動を行う組織

## ● 自主防災の必要性

ひとたび大規模な災害が発生したときには、行政による対応のみでは、被害者の救助や消火活動には限界がある。普段より地域において自主防災組織を組織し、災害時にお互いに協力し合うことにより、被害の軽減を図ることができる

## 地域で重要となる災害時の行動

### 命を守る活動

- 出火防止、初期消火  
消火器の使い方
- 救助救護活動  
応急措置の方法
- 避難誘導・安否確認  
避難誘導の方法

### 生活を守る活動

- 情報収集・伝達  
情報受伝達の仕組み
- 避難所運営  
避難所運営体制
- 給食給水・生活維持  
生活確保の仕組み
- 安全点検・巡回  
安全点検見回り (防犯用)

# 自主防災組織の活動

## ～平常時・災害時～

### 自主防災組織の活動（災害時の活動）

#### 災害時の活動

会長や班長の指導のもとに人命を守ることを第一に活動しましょう。

##### 情報の収集・伝達

災害に関する正しい情報の収集・伝達をする。



##### 救出・救助活動

負傷者や家屋などの下敷きになった人の救出・救助活動をする。



##### 初期消火活動

出火防止のための活動や初期消火活動をする。



##### 医療救護活動

応急手当をして、救護所等へ搬送する。



##### 避難誘導

住民を避難所などの安全な場所に誘導する。



##### 給食・給水活動

食料や水、救援物資などの配分や炊き出しなどをする。



# 自主防災組織の活動（平常時の活動）

## 平常時の活動

役割分担を明確にして訓練を実施し、緊急時に役立つ活動につなげましょう。

### 防災知識の普及

防災についての正しい知識を地域に普及させるために、防災イベントの実施や防災地図の作成などを通じて防災知識の普及をする。



### 地域内の防災環境の確認

災害発生時に、地域内に被害の発生、拡大につながる原因がないか、また、援助の必要な方がいないかなどを確認する。



### 防災資機材の整備

消火活動、応急手当て、救出・救護、避難誘導など、災害時に必要となる資機材を準備し、定期的に点検や使い方を確認する。



### 防災訓練の実施

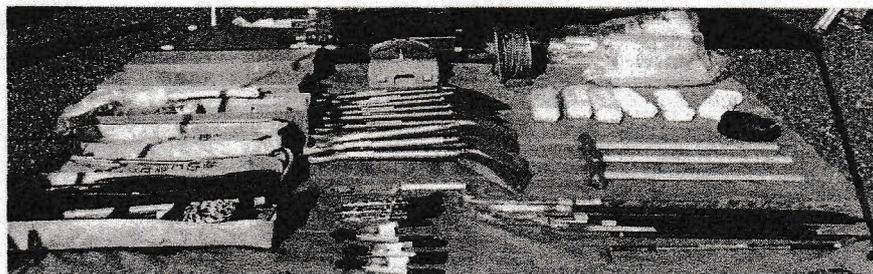
日頃から災害を想定した訓練を行い、炊き出し、消火器の使用法や応急手当てなど、防災活動に必要な知識や技術を習得する。



## 自主防災組織

### ～防災資機材の整備～

- 災害時のために防災倉庫に準備するもの（例）  
救出用資機材セット、バール（鉄槌）、ロープ  
ハンマー、ジャッキ、のこぎり、自家発電機  
カセットコンロとカセットガス  
リヤカー（ノーパンク）、携帯トイレ  
訓練用AEDセット、携帯蓄電池  
訓練用水消火器  
安否確認用黄色のタオル  
等々



# 地域で重要となる災害時の行動

## 命を守る活動

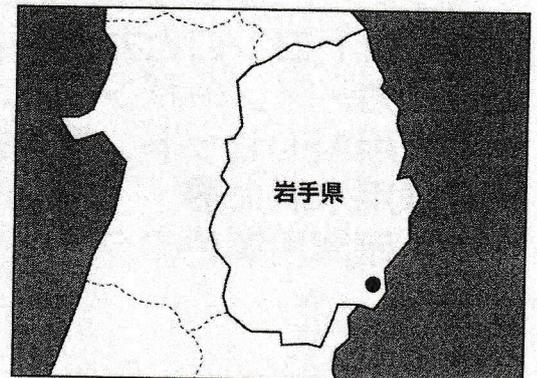
- 出火防止、初期消火  
消火器の使い方
- 救助救護活動  
応急措置の方法
- 避難誘導・安否確認  
避難誘導の方法

## 生活を守る活動

- 情報収集・伝達  
情報受伝達の仕組み
- 避難所運営  
避難所運営体制
- 給食給水・生活維持  
生活確保の仕組み
- 安全点検・巡回  
安全点検見回り

## 東日本大震災と自主防災組織 岩手県大船渡市 生形 (おいかた) 自主防災組織

- 約110 世帯 (約310 名)  
東日本大震災においては、  
大船渡市では震度6弱、  
8. 0 m以上の津波を観測した



岩手県大船渡市生形地区位置図

(1) 緊急時要援護者マップの作成

災害時に一人暮らしの高齢者等を救済するために、民生委員と連携して、「緊急時要援護者マップ」を作成した

(2) 防災訓練の実施

毎年5月に市の防災訓練の日に併せて生形自主防災組織独自の津波避難訓練を実施。設立当初は50%程度の参加率だったが、年々参加率は上がっており、近年は約90%の参加率である

(3) 防災用品、備蓄品の整備・管理と住民への配布

## 生形自主防災組織

# 全国の自主防災組織へのアドバイス

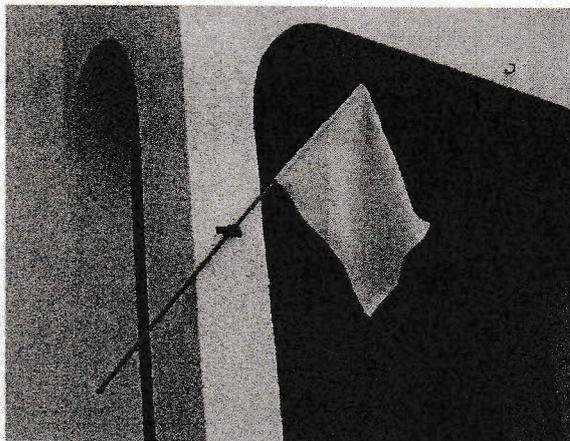
- ・まずは行動することが大事  
最初は簡単な訓練（バケツリレー等）を実施して、少しずつ参加率を上げていくとよい  
防災訓練が地域に周知されてきたら、なるべく住民全員が参加できるように働きかけること
- ・訓練内容は、最初から完璧を求めるのではなく遊びでもよいから参加させることが大事  
その上で、地域子ども達を率先して巻き込んでいけば、大人達も続いてくれる
- ・自らが考え、その地域にあったマニュアルを作成し、防災訓練を実施すること

# 東日本大震災と自主防災組織 仙台市太白区鉤取町内会

鉤取(かぎとり)ニュータウン町内会は、地震発生後35分で全129世帯約400人の安否を確認することができました。全世帯の8割世帯が「黄色いハンカチ」を玄関先に掲げ、家族全員が無事であることを知らせてくれました。あとは残りの2割の世帯を町内会役員が回り、午後3時20分頃までに町内会の全員にけが人等がないことを確認しました。

鉤取ニュータウン町内会は、宮城県沖地震を想定して10年ほど前から、町内会長を防災リーダーに、各役員が支えとなり、地震発生時に「死傷者」、「火災」、「倒壊建物」を出さない「出さない君」運動を展開して、災害に強いまちづくりに取り組んできました。避難所生活を想定して、町内会集会所に発電機、ストーブ、飲み水、プロパンガスボンベ等を備えました。

出典：宮城県ホームページ



(上)安心・安全の黄色いハンカチ  
(右)「出さない君」運動



出典：内閣府ホームページ  
仙台市ホームページ

## 全国の自主防災組織へのアドバイス

### ～東日本大震災を経験した自主防災組織から

1. 自分たちの町は自分たちで守るという意識を持つこと
2. 住民の防災意識を高めるには日々の住民同士の交流が必要
3. 情報を共有して即対応するためにも、地域の様々な団体との連携が重要
4. 地域の人材を有効活用することが大事である。電気屋、大工等の専門分野の能力に長けた住民がいる場合は、その方々と日ごろから良好な関係を築き、有事には協力を仰げるようにしておくことが必要
5. 避難所運営を成功させるためには、リーダーが大事で、なるべく地域を熟知した「空気が読める人」がリーダーとなるべきである
6. 女性のリーダーを組織するべきである。避難所生活では、授乳や洗濯、トイレなど女性ならではの問題が必ず発生する。目配り・気配り・心配りができる優しい女性をリーダーとして組織するべきである

出典：総務省消防庁「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」

## 全国の自主防災組織へのアドバイス

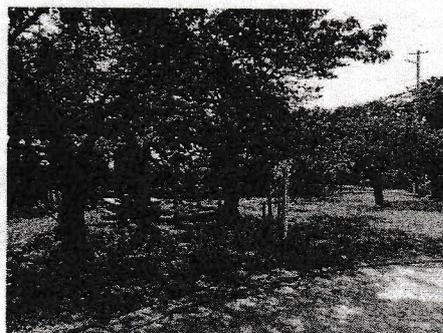
### ～東日本大震災を経験した自主防災組織から

7. 避難所生活では、全員の方に声かけを実施して、避難者を励ますと共に情報を得るようにする
8. 人を救えるのは人しかいない。従って、常に訓練が必要である
9. 各家庭の安否確認をすることは最も大切なことであり、そのためにも日ごろの訓練は絶対に必要
10. 災害が起きた際は、当然支援をするが、「自分たちで無理なことやできないことはしない」ということも大切
11. 防災と防犯は1つで考えなければならない。特に震災直後の夜間は防犯対策に力を入れなければならない
12. マンションでは災害対策準備金の積み立てを必ずしておくこと
13. 最後に頼れるのは、絆で結ばれた人の力である

出典：総務省消防庁「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」

## 訓練を重ねていた市立門脇小学校の場合

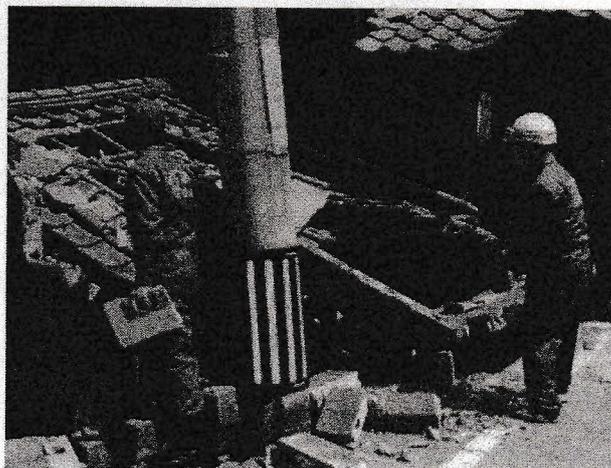
- ・地震発生時 3年生～6年生224人が在校
- ・14:55頃、224人の点呼・安全確認が終了
- ・15:00頃、日和山への二次避難を開始
- ・防災無線が大音量で大津波警報を発令
- ・避難後、30～40分して大津波が2方向から襲ってきた



日和山公園

## 大規模災害時の自主防災組織の活動

- 安否確認
- 初期消火
- 救出・救助
- 避難誘導
- 避難所運営
- 要配慮者への支援
- その他



# 救出・救助活動の基本

- ・ 人命が危機に瀕している人
- ・ 助けやすい人 から優先して助ける

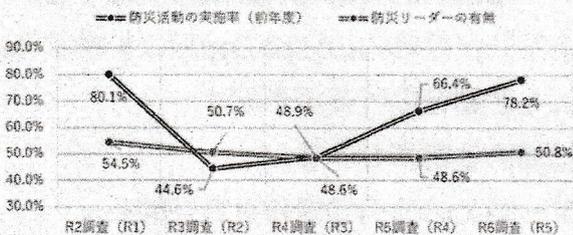
二次災害を避ける（余震に注意）  
必ず2方向から状況を監視しながら行う  
倒壊家屋は微妙なバランスを保っているので注意



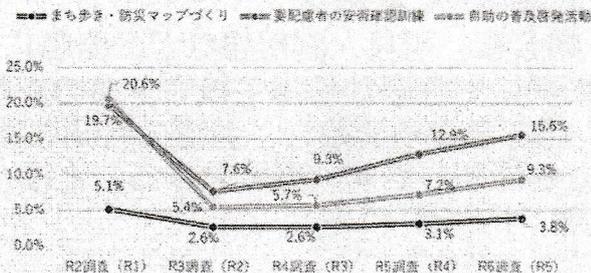
## 令和6年度自主防災組織活動実態調査結果 概要版

○調査期間 令和6年4月～令和7年1月  
○調査対象 県内の自主防災組織  
○調査方法 各組織への調査票の配布  
○回収率 69.3%【4,062団体/5,861団体】

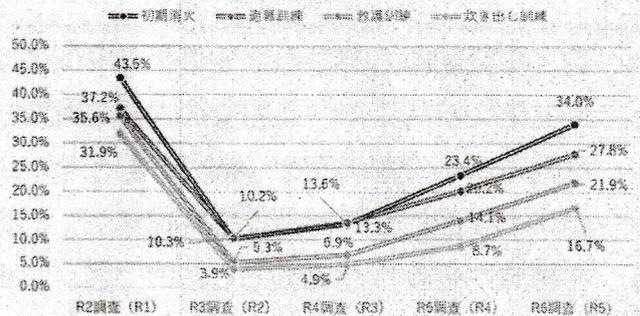
防災活動の実施率と防災リーダーの有無



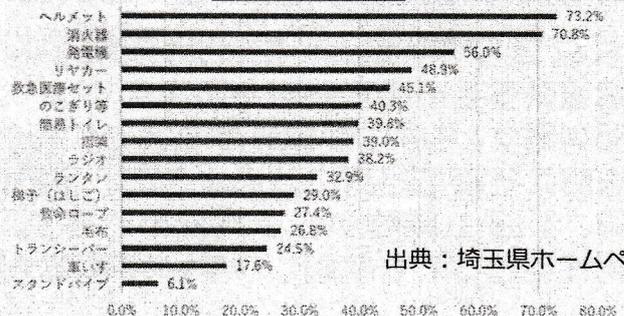
各防災活動の実施率 (1)



各防災活動の実施率 (2)



防災資機材の整備状況



出典：埼玉県ホームページ

# 自主防災組織が抱える課題

1. 準備活動に使用する活動拠点の不足
2. 組織役員の高齢化と活動役員の不足
3. 防災活動を主導するリーダーの不足  
まとめ役がないため組織としての防災活動ができない
4. 自主防災活動に対する住民の意識不足  
毎年、大規模災害が発生しているにも関わらず、災害に対する意識が低い
5. 活動のマンネリ化  
自発的な防災を行っているが、活動がマンネリ化している
6. 活動費や資機材の不足  
予算が少ないため、活動そのものができなくなっている

## 7 自主防災組織

- 自主防災組織における女性の参画を促進する。
- 自主防災組織における男女の理解の促進や女性による自主防災組織の形成を支援する。
- 性別による役割の固定や偏りが起きないように、自主防災組織内の活動の分担に配慮する。
- 地域の課題に取り組む女性を育成し、防災分野にも活動を広げるよう促す。
- 平常時から女性が集まることができ、防災に取り組める場所を作る。
- 女性リーダーの育成を推進し、平常時からリーダー同士の連携や情報共有を図る。

### ＜女性が無理なく自主防災組織に参加できる配慮を＞

高知県安芸市の川向自主防災会では、会長、副会長、班長、副班長などの要職に原則男女1名ずつが就任するようにし、会議の開始も仕事から帰宅後や夕食の支度を終えた後に出席できるように、平日の夜7時ごろから開始し、会議の時間も原則、1回1時間から1時間半で終了。女性でも活動しやすい環境を作ること、男性にとっても参画しやすい好循環が生まれる。

# 災害対応力を強化する女性の視点

## ～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～

令和2年5月 内閣府男女共同参画局

### 7つの基本方針

- (1) 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる
- (2) 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である
- (3) 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する
- (4) 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する
- (5) 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する
- (6) 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける
- (7) 要配慮者への対応においても女性のニーズに配慮する

57

## 地域防災の更なる強化のために

- 女性を始めとして、子供や若者、高齢者や障害者等の多様な視点を活動に反映させることで防災活動の担い手を増やす
- 防災を自分事として考え、一人ひとりが災害に備え行動するようにする
- 性別で役割分担せず、男女が共に防災に取り組む
- 色々な視点で活動することで組織の運営が柔軟になり、それぞれの生活に合わせて防災活動ができるようになる
- 男性が女性の防災活動を知る機会が増え、お互いの理解が深まり、地域の共助力が高まる
- 必要な情報が幅広い世代に伝わるようになる
- 学校等との連携が強化され、将来の防災人材の育成につながり、女性がさらに力を発揮できれば災害に強い地域をつくることができる

「防災」のカギは  
女性の参画

58

## 女性の避難所運営への参画、防災対策づくりの意義

- 育児・介護・女性用品の不足  
サイズや用途を言いたくても、“わがまま”だと受け取られる恐れからなかなか言い出せない人がいる
- プライバシーや衛生の問題  
女性にとって、着替えたり体を拭いたりすることが難しい環境があり、我慢し続けると衛生状態も悪化する
- 不眠、ぼうこう炎や婦人科系の疾患  
物資や環境の問題が十分改善されない中、不眠をはじめとする、ぼうこう炎など婦人科系の疾患に直面することがある
- 炊き出しや掃除などの過度な負担
- DV、性暴力  
災害時でもDVや性暴力、性的ハラスメントが起きている

59

## 自主防災組織の目的 人の命を救うこと！

そして、

住民への啓発が大事

「助けられる人にならない」ことを伝える

そのためにも、地域を守るために  
防災計画を作成しましょう

# 命を守るために

- 災害は必ずきます
- その時に自分と家族、そして、地域を守り、災害で助かった命が避難生活の中でなくならないように事前の準備を確実にしておくことが必要です

災害のリスクを「ゼロ」にはできません

しかし、備えることで被害を少しでも小さくできます

一人一人の備えと地域の絆が重要です

## ■ 防災に関して・・・

- 知識を増やせば 意識が変わる
- 意識が変われば 見えない世界が見えてくる
- 一つ気付けば 一つ行動することができる

100回選んで 100回空振りでも  
101回目も逃げる!

※ 災害をイメージし、備える  
「価値ある無駄」を恐れない



市川市防災ブックより

## 災害への心構え

災害は「まさか」ではなく  
「いつか」起きるものと認識せよ！

「自分は大丈夫」とは思わない！

防災・減災は、  
私たち住民が主役です